

令和6年度 社会福祉法人べっぷ優ゆう 事業報告書

事業期間 2024（令和6）年4月1日～2025（令和7）年3月31日

『私たちが「仲間」と呼ぶわけは』

べっぷ優ゆうを利用していただいている障害のある人たちを、私たちは「仲間」と呼んでいます。それはお互いの「発達」がいつまでも続き、共に信じて成長する「仲間」という意味だからです。

1. 法人の活動状況

障害者の人権侵害に徹底して抗する多くの運動が進行しています。

優生保護法の問題、自立支援法基本合意15周年、いのちのとりで裁判最高裁、天海訴訟最高裁（65歳介護保険転換）といった運動の基軸となっているきょうされん。その先導的な活動に注目し、支援への参加に努めてきたこの一年です。

一方で、質的には大変大きな転換点になったともいえる6年度の報酬改定。時間別の報酬制度が導入された生活介護と放課後等デイサービスも含め、全体としては静かな対応で落ち着きを取り戻したかのような様子となっています。

しかし、実態は法人の状況により影響はバラつき、格差は益々大きくなっているように見受けられます。（福祉医療機構調査）

機会費用という考え方

機会費用（英：Opportunity Cost）とは、ある選択をしたときに放棄される「次善の選択肢」から得られたはずの価値のことです。つまり、「何かを選ぶことで、他に得られたかもしれない利益を失う」という考え方です。

経済学では「限られた資源をどう配分するか」が重要なテーマです。機会費用の概念は、この資源配分を考えるうえで欠かせません。

私たちは、それぞれの事業所で自らの役割を通して、少しでも良い支援を、少しでも豊かな成果をと日々悩みながら、障害福祉をめぐる社会の潮流にも関心を配り、学習し、同時に働きかけようと願う存在です。

私たちの思いに対し、ここ10年の障害福祉制度、とりわけ報酬改定の動きはどのようなものだったのでしょうか。

国は、障害福祉予算は15年間（平成19年～令和4年）で3倍となったと言いますが、本来対応すべきサービスの種類が増えてきたのであって、決して個々のサービスが豊かになったわけではありません。

予算はこれ以上増やせないとして、逆に運営基準を強化し、ただでさえ人手不足の中、管理事務を増やし、できないことにペナルティを課して報酬の返還を要求（指導監査の強化）しようとしています。

今の福祉制度は、特に零細規模の法人や事業所にやさしくありません。事業の持続性を求めるには規模の拡大が必要です。（社会福祉連携推進法人の研究、調査）

あらゆる機会を求め、他事業所との連携の可能性を探ることが求められています。

(1) 事業の実施概要と成果

1). 事業所の取組みテーマ

①**多機能べっふ優ゆう作業所（就労継続支援B型、生活介護）**、就労支援事業のクッキー部門は4年連続で黒字化が維持されています。商品の価格改定、新しい販路が連続して実現といった追い風が奏功しています。

一時金も初めて年末、期末と2回の支給が実現しました。

包材等資材の複数年分一括仕入れで優位なコストを実現したと思われますが、一方でデータ化されず、申し送りもないまま、かなりの量の品番を無駄にすることともなっています。

工賃以外の費目での損失は、すべてなかまの得べかりし利益（機会費用）であることを私たちは肝に銘じておかなければなりません。

いずれにしてもこの1年、職員の不安定な稼働にも関わらず、仲間はよく頑張ったと思います。

紙漉きグループでは、物販や惣菜事業以外の事業の規模が小さく、グループへの貢献は大きくありませんが、大切なことは参加する仲間の有用感や達成感、承認欲求といった現実世界や他の仲間に対し、ビビットな関わりが持てるようになることだと思います。

参加する仲間にとって作業に共感できるか、あるいは共感するためのストーリーや装置にはどのような要素が必要か、難しいですがここを探ることが支援そのもののテーマと重ねて、うまくいけば一気に関係構築となるのではないのでしょうか。

②**放課後等デイサービスなかまでは**、管理者・児発管の交代準備で正職員が一名増員状態で10ヵ月運営されてきました。（人員配置を考慮すれば収支0若しくは若干の黒字。これも機会費用。）

日利用数の低い状況（利用が安定しない。）の改善（登録児童を増やす。不安定な児童の居場所を確立。）は簡単には進まないと思われますが、次の年度の運営に強く影響するため努力を怠るわけにはいきません。

さらに、これは仮定の話ですが、放課後等デイサービスの利用空間が利用児童数、職員数から見て広すぎるのではないかという懸念があります。それが支援の制約に影響しているのではと思いますがいかがでしょうか。

③**優ゆうホーム竹の内・優ゆうショートステイでは**、支援員の不足は今年度でも解消されないうままです。むしろ、期末に2名（中核スタッフと補助的スタッフ）の退職が判明し、次年度へ大きな問題を投げかけています。

ホームでの生活スタイルに馴染めず支援スタッフとの関係も絶対的なものではなく、支援方法にも悩んできた利用の方の本当の願いは何なのか、ご家族と共に理解を進めることが大事となってきました。

④**相談支援センターでは**、専従相談員による相談支援で無事一年をやり遂げてきました。

新しい加算での相談業務や地域移行の相談業務と巾が広がり、期末には「精神障害者支援体制」の資格を得、成果の多い仕事ぶりとなっています。

また、次年度に向けて、他事業所との連携による新しい形態での相談支援事業の準備も整い、より充実した展開が期待されます。

2). 事業の生産性、組織・人事の状況把握

・組織的に生産性を高めるために、まず同じ事業所の職員同士がそれぞれの役割や置かれている状況について共有を図る必要があります。それがミーティングや職員会議の目的

の一つです。

- ・さらに、情報の「見える化」（≒データ化他）が必要となります。前任者が有利と判断し、資材のストック買いをしていたが上手く後任者に伝わっていなくて、商品変更で大量の不要包材が発生した事例もあります。（機会費用の例）
- ・生産性に直結するかどうかわからなくても、日々の業務や作業の中で取り組む癖が必要です。それは残業してでも今やるべき仕事かどうか、一度考えてみましょう。

なぜ機会費用が重要なのか？

機会費用を考えることで、私たちはより合理的な選択ができるようになります。お金だけでなく、時間、労力、空間など、あらゆる「有限な資源」を使う際には、必ず何かを諦めています。

この「諦めたもの」の価値を理解することが、より賢い選択・意思決定につながります。

3). 事故防止等の取組みと業務継続計画（BCP）の洗練化

- ・様々な事故防止等のテーマや業務継続計画（BCP）の法人会議の一元化が模索されてきました。
- ・業務継続計画（BCP）については、事業所レベルで職員参加の学習会とともに計画内容の洗練化がすすめられてきました。
- ・また、業務継続計画（BCP）については障害福祉制度の報酬が日実績払いとなっているため、制度の中に発生時の費用負担を補填する機能が内在しない、という本質的な欠陥があると言わざるを得ません。
- ・私たちは、BCPの原因となる災害発生時では、利用者や職員の生命をお互いに守ることを最大の目的として計画し、細部の肉付けを行うことになるのではないかと思います。

4). 職員の専門性及び資質向上（継続）

- ・例えば、「所内研修」に見られるように、研修計画を立てる、それぞれの研修のコーディネイターとなる経験で、つまり研修実施の主体者になる経験知は大変大きなものがあると思われます。
- ・自身の役割に関連する研修機会を見出し、積極的に参加する（進取の姿勢）職員の方が少なからずいます。「4. 職員研修の状況」にも示されていますように、それぞれの事業所での自主的な取り組みが評価されるようです。
- ・制度に必要な受講資格の維持も的確に実施されていて、該当する職員の意識の高さをうかがわせます。

5). 国や行政、地域社会への働きかけ

- ・昨年10月、公会堂できずなコンサートを開催し、市民や利用者家族、支える会会員の皆さんとつながりを深めることができました。
- ・市営住宅の地域住民（同じ自治区域）の皆さんへ、定期ではないですが「無人販売所」として開店しました。今後の交流の起点となる工夫を引き続き検討します。
- ・国会請願署名、様々な権利擁護への署名活動など、きょうされんの運動に参加し、国への働

きかけを行ってきました。

- ・今年度も日本赤十字社大分県支部への年間寄付支援（１万円）を継続しました。
- ・職員会議などの場を活用し、障害福祉に関連する行政の動きや情勢などについて学習する時間をつくります。に替えて月二回の「きょうされんNOW」を全事業所へ回覧しています。

（２）事業収支及び財産の状況（一般会計）

①資金収支計算書（R6. 4. 1～R7. 3. 31）

千円

	当期 R6 年度	前期 R5 年度	増減
事業活動収入	144, 105	141, 041	3, 064
事業活動支出	138, 717	131, 871	6, 846
事業活動資金収支差額	5, 388	9, 169	△3, 772
施設整備等資金収支差額	△3, 958	△6, 779	2, 821
その他の活動資金収支差額	228	△439	667
当期資金収支差額合計	1, 658	1, 951	△293

*収入は、就労支援事業 360 万円増によるものです。支出でも人件費増 557 万円、経費増 130 万円となっています。

②資産・負債比較（R7. 3. 31）

千円

	当期 R7. 3	前期 R6. 3	増減
流動資産	64, 794	64, 984	190
固定資産	116, 922	120, 837	△3, 914
資産合計	181, 717	185, 820	△4, 103
流動負債	6, 324	9, 476	△3, 152
固定負債	17, 544	19, 092	△1, 548
負債合計	23, 868	28, 568	△4, 700
純資産	157, 849	157, 252	597
負債、純資産合計	181, 717	185, 820	△4, 103

*全体としては横ばいで、新規の投資はなく借入金は順調に返済されているといった様子がうかがえるが、果たして活力はあるのか、危惧される。

２．事業別の活動概要

（１）実施事業の種類及び利用実績等

①就労継続支援B型			事業所番号		4 4 1 0 2 0 0 0 6 9		
令和2年10月13日指定			定 員		26 名	契約数	35 名
開所日数	2 4 2 日					期首契約数	34 名
延べ利用日数		6,237 人日 (6,124)		日平均利用数		25.8 人／日	
年給付費		48,868,083 円		平均日給付		7,835 円（予7,403 円）	
備 考		開設 平成 19.1.1（単独指定として） <u>平均工賃月額 24,456 円/月</u>					

②生活介護			事業所番号	4 4 1 0 2 0 0 0 6 9		
令和２年１０月１３日指定			定 員	6 名	契約数	10 名

開所日数	2 4 2 日			期首契約数	10 名
延べ利用日数	1,483 人日 (1,612 人)		日平均利用数	6.1 人／日	
年給付費	15,891,260 円		平均日給付	10,715 円（予 10,075 円）	
備 考	開設 平成 22.7.1（多機能の指定事業所として）				

③放課後等デイサービス			事業所番号		4 4 5 0 2 0 0 1 4 4			
令和 2 年 1 0 月 2 0 日指定			定 員		10 名		契約数	21 名
開所日数		2 6 1					期首契約数	20 名
延べ利用日数		1,962 人日 (2,100)		日平均利用数		7.1 人／日 (8.0)		
年給付費		17,241,967 円		平均日給付		8,787 円 (前 9,204 円)		
備 考		開設 平成 25.1.1						

④共同生活援助(グループホーム)			事業所番号		4 4 2 0 2 0 1 6 8 5						
令和 6 年 3 月 1 8 日指定			定 員		8 名		契約数		8 名		
開所日数		3 5 7 日						期首契約数		8 名	
延べ利用日数			2,416 人日 (2,489)			日平均利用数			6.8 人／日		
年給付費		32,977,511 円			平均日給付		13,649 円 (予 13,294 円)				
備 考			開設 平成 30.4.1								

⑤短期入所(ショートステイ)			事業所番号		4 4 1 0 2 0 1 6 7 9							
令和 6 年 3 月 1 8 日指定			定 員		2 名		契約数		32 名			
開所日数		3 6 0 日							期首契約数		33 名	
延べ利用日数			543 人日 (740)			日平均利用数			1.5 人／日			
年給付費		3,886,420 円			平均日給付		7,157 円 (予 4,861 円)					
備 考			開設 平成 30.7.1									

⑥相談支援		契約：(者)71 (児)13 (計)84名	
年給付費	4,055,160円	(3,555,450)	
地域移行、地域定着相談支援			
令和2年10月12日日県指定	事業所番号	4430200628	
特定相談支援（サービス継続利用、更新等）			
令和2年9月30日市指定	事業所番号	4430200628	
障害児相談支援（サービス継続利用、更新等）			
令和2年9月30日市指定	事業所番号	4470200181	

*契約数については、報酬請求実績で集計したもので相談支援事業所の報告と食い違う場合があります。

(2) 多機能作業所(生活介護、就継B型)、放課後等デイサービス事業所、グループホーム(ショートステイを含む)事業所の各事業総括は本報告書末尾に添付。

(3) 苦情、事故

- ・苦情受付 なし
- ・事故報告 なし

3. 理事会・評議員会開催状況

(1) 理事会

第1回理事会 令和6.6.1 6名出席

- ・業務執行状況報告
- ・R5年度事業報告について
- ・R5年度決算及び監査報告について
- ・協議2件について（工賃変動積立金、設備等整備積立金）
- ・評議員会の開催日程について
- ・その他

第2回理事会 令和6.11.30 4名出席

- ・業務執行状況報告
- ・R6年度上半期の収支実績報告及び補正予算について
- ・冬季賞与支給について
- ・理事長専決事項報告について
- ・諸規則の改正
- ・期末組織の整備について
- ・今年度第2回評議員会開催について
- ・その他

第3回理事会 令和7.3.8 6名出席

- ・業務執行状況報告について
- ・令和6年度3月補正予算について
- ・令和7年度事業計画及び組織機構について
- ・令和7年度予算について
- ・理事長専決事項の報告について
- ・べっふ優ゆう新生10年計画課題検討チームの活動報告
- ・今年度第3回評議員会開催について
- ・その他

(2) 評議員会

第1回評議員会 令和6.6.16 6名出席

- ・業務執行状況報告
- ・R5年度事業報告について
- ・R5年度決算及び監査報告について
- ・協議2件について（工賃変動積立金、設備等整備積立金）
- ・その他

第2回評議員会 令和6.12.15 5名出席

- ・業務執行状況報告
- ・R6年度上半期の収支実績報告及び補正予算について
- ・冬季賞与支給について
- ・理事長専決事項報告について

- ・諸規則の改正
- ・期末組織の整備について
- ・その他

第3回評議員会 令和7.3.23 6名出席

- ・業務執行状況報告について
- ・令和6年度3月補正予算について
- ・令和7年度事業計画及び組織機構について
- ・令和7年度予算について
- ・理事長専決事項の報告について
- ・べっふ優ゆう新生10年計画課題検討チームの活動報告
- ・その他

4. 職員研修の状況

(1) 事業所内研修		
研修名称・テーマ等（主催者）	日時	参加者
1 多機能事業所職員研修 5月 障害者施策の歴史について 6月 優ゆうの強み、弱みとは KJ法を用いて 7月 「強度行動障害」をかみかえる（ 8月 合理的配慮（DVD視聴） 9月 BCPとは YouTube 視聴 10月 BCP感染症 11月 それぞれの改善点を出し合う 1月虐待防止研修（スペース・ヒマワリ 甲田泰之氏）	第二金曜日 16:30～	多機能事業所職員10名
2 放課後等デイサービス 所内、所外研修を一括して後に整理しました。		
3 グループホーム	・毎月1回職員会議	・問題事例の対応確認
(2) 外部研修		
研修名称・テーマ等（主催者）	日時	参加者
1 子どもが育つ別府づくり (子ども支援部会研修)	10/24	長谷川・久保・永松・大海
2 口腔ケア研修（講義）	12/16 放課後等デイ	長谷川・久保・永松・大海 ホーム職員6名
口腔ケア研修（実習）	1/20 ホーム	ホーム職員7名
3 個別支援計画研修 (子ども支援部会研修)	1/30 ZOOM	久保
4 児童発達支援・放課後等デイサービス制度研修 会	2/7	久保
5 虐待防止研修会（所内） 就学準備説明会（子ども支援部会）	2/13	久保・永松・大海・田中 大海
6 別府市子ども事業所連絡会実践報告会 (子ども支援部会研修)	2/25-16 ZOOM	久保・永松・大海
7 依存症支援者連絡会	3/5 大分県こことから だの相談支援センター	永松

8	紙製品展示販売会視察	12/18 福岡県護国神社	黒田・北野芳・永松文
9	雇入れ時安全衛生教育指導員養成研修（介護、腰痛防止等） （一社）安全衛生人材開発協会	3/27 イイチコ総合文化センター	長谷川、黒田
（3）総合支援法等制度関連研修			
研修名称・テーマ等（主催者）		日時	参加者
1	児童発達支援管理責任者・実践研修	11/20-21. 11/26 修了証	久保
2	強度行動障害支援者養成研修	11/27 基礎 12/4 実践	北野喜代子
3	感染症対応力強化リーダー育成研修（全6回） 大分県福祉保健部7 健康対策・感染症対策課	1/29 修了証	板井
4	大分県 精神障害者地域移行・地域定着支援関係者研修	1/29 修了証	北野芳江
5	大分県 相談支援従事者現職研修 相談支援従事者・児童発達支援管理者等専門コース別研修「障がい児支援」	2/18 修了証 2/28 修了証	北野芳江

5. 借入金

（1）独立行政法人福祉医療機構 金額¥30,000,000 償還 20 年 利率 0.55%
当期元本償還¥1,548,000 支払利息¥109,612 期末残高¥19,092,000

（2）株式会社日本政策金融公庫 金額¥12,000,000 償還 7 年 利率 0.81%
当期元本償還¥1,305,000 支払利息¥4,427 期末残高 0

6. 補助金

（1）その他の補助金

・日本財団送迎車輛助成金 ¥3,360,000（多機能）

7. 登記事項

・令和 6.6.24 資産総額の変更（令和 6 年 3 月 31 日現在、157,252,173 円）

8. 監査

（1）法人監事による監査

・令和 6.5.28 令和 5 年度決算書、預貯金残高等会計処理状況を確認

9. その他特記

・なし